



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 NTT株式会社  
 コード番号 6472 URL <https://www.ntn.co.jp>  
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 鶴飼 英一  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役CFO (氏名) 十河 哲也 TEL 06-6443-5001  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	562,847	△13.7	△3,138	—	△5,742	—	△11,641	—
2020年3月期	651,956	△11.2	7,517	△72.4	△1,698	—	△43,992	—

(注) 包括利益 2021年3月期 14,529百万円 (—%) 2020年3月期 △68,523百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△21.92	—	△7.1	△0.7	△0.6
2020年3月期	△82.83	—	△22.8	△0.2	1.2

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 343百万円 2020年3月期 △1,210百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	836,563	183,751	20.4	321.04
2020年3月期	757,822	168,378	20.6	294.00

(参考) 自己資本 2021年3月期 170,526百万円 2020年3月期 156,157百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	36,473	△17,938	54,671	147,249
2020年3月期	43,749	△61,807	7,413	71,165

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2020年3月期	—	5.00	—	0.00	5.00	2,658	—	1.4
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	0.0
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	320,000	33.8	4,000	—	1,500	—	△1,000	—	△1.88
通期	660,000	17.3	15,000	—	10,000	—	5,000	—	9.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年3月期	532,463,527株	2020年3月期	532,463,527株
2021年3月期	1,299,641株	2020年3月期	1,314,946株
2021年3月期	531,159,613株	2020年3月期	531,147,461株

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	266,678	△20.1	△9,432	—	△5,204	—	△9,382	—
2020年3月期	333,634	△4.9	2,176	—	7,835	106.1	△17,535	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	△17.66	—
2020年3月期	△33.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	628,701		133,183		21.2		250.74	
2020年3月期	569,705		139,143		24.4		261.97	

(参考) 自己資本 2021年3月期 133,183百万円 2020年3月期 139,143百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況（次期の見通し）」をご覧ください。

## 【添付資料の目次】

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 6
4. 連結財務諸表及び主な注記	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(連結損益計算書)	P. 9
(連結包括利益計算書)	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(表示方法の変更)	P. 15
(連結貸借対照表関係)	P. 15
(連結損益計算書関係)	P. 16
(連結包括利益計算書関係)	P. 18
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 20
(セグメント情報等)	P. 21
(1株当たり情報)	P. 24
(重要な後発事象)	P. 24
(追加情報)	P. 24

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### (当期の経営成績)

当期における日本経済は、総じて新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、極めて厳しい状況となりました。足元では感染再拡大の影響から個人消費などで弱さがみられましたが、生産などで持ち直しの動きが続きました。海外経済も厳しい状況にありましたが、米国経済、中国経済は持ち直しの動きが続き、アジア他のその他新興国経済は下げ止まりがみられました。一方、欧州経済は感染再拡大の影響を受けて、経済活動が抑制されるなど弱い動きがみられました。

かかる状況下、当社グループは2020年度を「危機対応期間」と位置づけ、「従業員の健康と安全の確保」、緊急事態下における「事業資金の確保及び事業継続」に注力すると共に将来の成長に向けた準備を進めました。

当期の売上高は、新型コロナウイルスの感染拡大による厳しい経済状況を受け、562,847百万円（前期比13.7%減）と大幅な減少となりました。損益につきましては、固定費の圧縮などを進めましたが、営業損失は3,138百万円（前期は7,517百万円の営業利益）、経常損失は5,742百万円（前期は1,698百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は11,641百万円（前期は43,992百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントの業績につきましては、以下のとおりであります。

#### ①日本

販売につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による影響を受け全事業部門で減少しました。補修市場向けは産業機械補修向けで減少し、産業機械市場向けも建設機械向けや工作機械向けなどで減少、自動車市場向けも客先需要の低減などにより減少しました。この結果、売上高は266,971百万円（前期比19.7%減）と大幅な減少となりました。セグメント損益は固定費の圧縮などを進めましたが、販売規模の減少などにより10,792百万円のセグメント損失（前期は2,138百万円のセグメント利益）となりました。

#### ②米州

販売につきましては、一部の事業部門で回復の動きが見られたものの、新型コロナウイルスの感染拡大による影響を受け大幅な減少となりました。補修市場向けは自動車補修向けで増加しましたが、産業機械補修向けで減少し、産業機械市場向けは建設機械向けや風力発電向けなどで減少、自動車市場向けも客先需要の低減などにより減少しました。この結果、売上高は142,934百万円（前期比16.4%減）と大幅な減少となりました。セグメント損益は固定費の圧縮などを進めましたが、販売規模の減少などにより2,803百万円のセグメント損失（前期は6,438百万円のセグメント損失）となりました。

#### ③欧州

販売につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による影響を受け全事業部門で減少しました。補修市場向けは産業機械補修向け及び自動車補修向けともに減少し、産業機械市場向けも航空機向けや風力発電向けなどで減少、自動車市場向けも客先需要の低減などにより減少しました。この結果、売上高は129,197百万円（前期比17.0%減）と大幅な減少となりました。セグメント損益は固定費の圧縮などを進めましたが、販売規模の減少などにより2,427百万円のセグメント損失（前期は413百万円のセグメント利益）となりました。

#### ④アジア他

販売につきましては、中国経済の新型コロナウイルス感染拡大からの回復が寄与し、前期比微減に留まりました。補修市場向けは産業機械補修向け自動車補修向けともに減少しましたが、産業機械市場向けは風力発電向けや建設機械向けなどで増加し、自動車市場向けも客先需要の拡大などにより増加しました。この結果、売上高は133,419百万円（前期比1.1%減）となりました。セグメント損益は固定費の圧縮などを進めた結果、12,305百万円のセグメント利益（前期比7.8%増）となりました。

事業形態別の業績につきましては、以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	補修市場向け	産業機械市場向け	自動車市場向け	合計
外部顧客への売上高	109,428	105,210	437,317	651,956
営業利益又は 営業損失（△）	12,750	△1,863	△3,369	7,517

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	補修市場向け	産業機械市場向け	自動車市場向け	合計
外部顧客への売上高	91,492	101,853	369,501	562,847
営業利益又は 営業損失（△）	8,904	354	△12,397	△3,138

#### ①補修市場向け

客先需要の低減などにより売上高は、91,492百万円（前期比16.4%減）と大幅な減少となりました。営業損益は固定費の圧縮などを進めましたが、販売規模の減少などにより8,904百万円の営業利益（前期比30.2%減）となりました。

#### ②産業機械市場向け

建設機械向けや航空機向けの減少などにより売上高は、101,853百万円（前期比3.2%減）となりました。営業損益は販売規模の減少などはありましたが、固定費の圧縮などを進めた結果、354百万円の営業利益（前期は1,863百万円の営業損失）となりました。

#### ③自動車市場向け

客先の操業停止による需要の低減などにより売上高は、369,501百万円（前期比15.5%減）と大幅な減少となりました。営業損益は固定費の圧縮などを進めましたが、販売規模の減少などにより12,397百万円の営業損失（前期は3,369百万円の営業損失）となりました。

#### （次期の見通し）

世界経済は新型コロナウイルスの感染拡大の影響に加え鋼材価格の値上げ、半導体の供給不足等により、依然として厳しい状況にあるなか、緩やかに回復することが期待されます。ただし、今後の新型コロナウイルスの感染拡大や収束時期など不確実性が高い事象であることから、重要なリスクとなる可能性があります。

このような状況のもと、通期の業績予想といたしましては、売上高6,600億円、営業利益150億円、経常利益100億円、親会社株主に帰属する当期純利益は50億円を見込んでおります。為替レートは1US\$=107円、1EURO=128円を想定しております。

#### (2) 当期の財政状態の概況

##### （資産、負債及び純資産の状況）

流動資産は前期末に比べ79,957百万円（19.7%）増加し、485,756百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加77,401百万円、受取手形及び売掛金の増加13,233百万円によります。固定資産は前期末に比べ1,216百万円（0.3%）減少し、350,806百万円となりました。これは主に建設仮勘定の減少8,287百万円、機械装置及び運搬具の増加3,812百万円によります。この結果、総資産は前期末に比べ78,741百万円（10.4%）増加し、836,563百万円となりました。

流動負債は前期末に比べ5,383百万円（1.9%）増加し、292,346百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加6,793百万円、電子記録債務の減少5,869百万円、短期借入金の増加4,560百万円によります。固定負債は前期末に比べ57,987百万円（19.2%）増加し、360,466百万円となりました。これは主に社債の増加50,000百万円によります。この結果、負債合計は前期末に比べ63,369百万円（10.8%）増加し、652,812百万円となりました。

純資産合計は前期末に比べ15,373百万円（9.1%）増加し、183,751百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定の増加13,133百万円、利益剰余金の減少9,352百万円、退職給付に係る調整累計額の増加7,032百万円、その他有価証券評価差額金の増加3,552百万円によります。

## (キャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果得られた資金は36,473百万円（前期比7,276百万円、16.6%の減少）となりました。主な内訳は減価償却費35,478百万円であります。

投資活動の結果使用した資金は17,938百万円（前期比43,869百万円、71.0%の減少）となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出21,900百万円、無形固定資産の取得による支出7,724百万円に対して、投資有価証券の売却による収入9,464百万円であります。

財務活動の結果得られた資金は54,671百万円（前期比47,258百万円、637.5%の増加）となりました。主な内訳は長期借入れによる収入58,833百万円、社債の発行による収入50,000百万円に対して、長期借入金の返済による支出38,774百万円、短期借入金の純減少額14,728百万円であります。

これらの増減に換算差額2,878百万円を算入しました結果、当期末における現金及び現金同等物は147,249百万円となり、前期末に比べ76,084百万円（106.9%）の増加となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	30.2	27.4	20.6	20.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.1	20.7	13.2	21.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.2	8.1	8.3	11.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.6	11.1	11.1	10.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要方針の一つと考えております。配当につきましては、将来の成長のために必要な研究開発や設備投資などの資金を確保し、中長期的な視点から安定的に継続しつつ、経営成績に応じて実施することを基本方針といたします。具体的にはキャッシュ・フローの状況を勘案のうえ、連結配当性向を重視し決定することにしております。

なお、当期の配当金につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による急激な業績悪化を受け、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただく予定です。また、次期の配当金につきましても、現時点では当社グループの財務体質改善に一定の時間がかかることを想定しており、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただく予定です。

2. 企業集団の状況

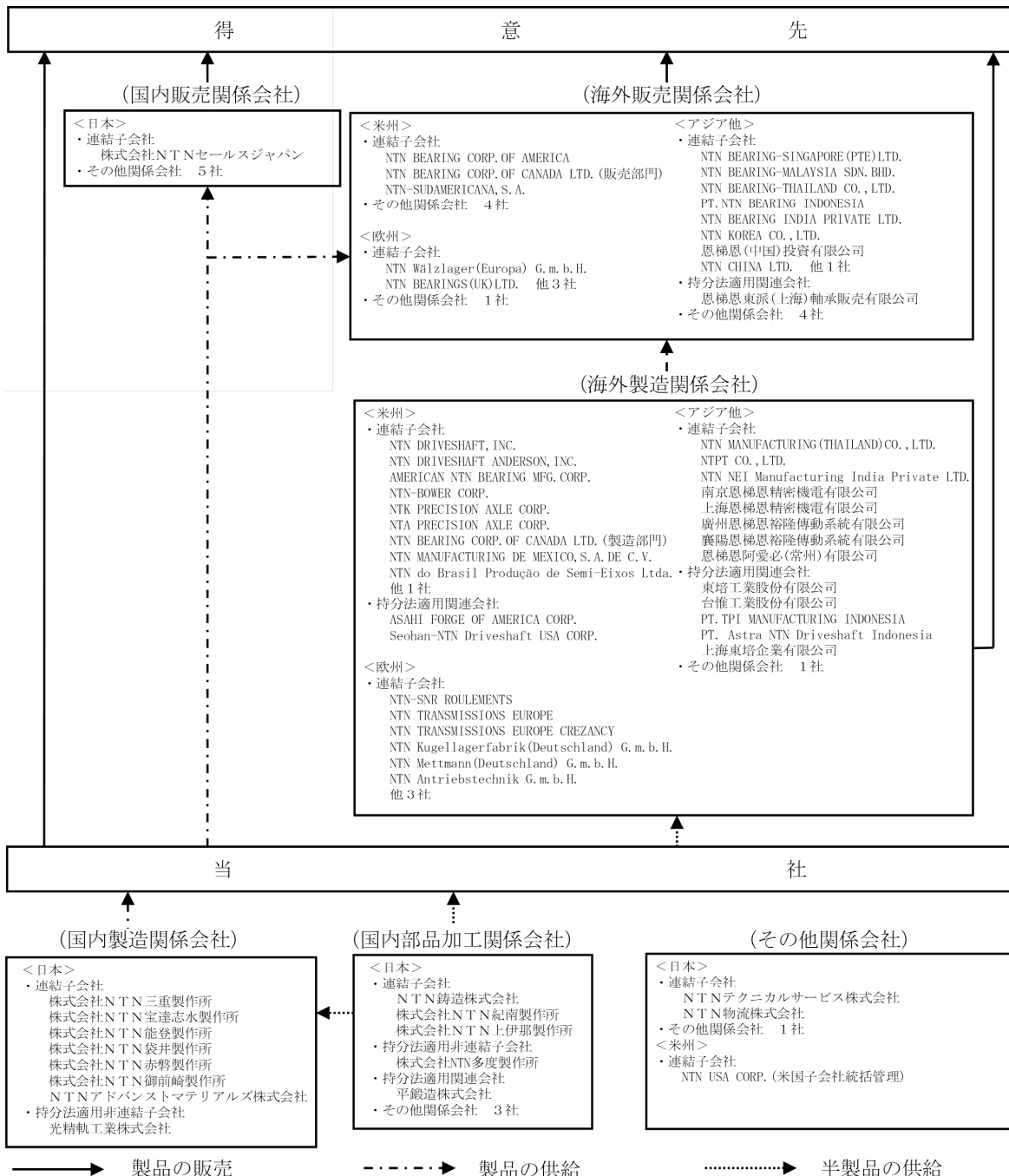
当社グループはNTN株式会社(当社)、子会社72社及び関連会社15社(2021年3月31日現在)で構成され、補修市場向け、産業機械市場向け及び自動車市場向けの軸受、等速ジョイント及び精密機器商品等の製造販売を主な事業内容としており、国内においては当社(本社)が、また海外においては地区別に置かれた総支配人室が担当する地域の事業活動を統括しております。各地域に属する現地法人は、独自に事業戦略立案や事業計画策定を行い、その収益性や投資効率を分析しながら事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは本社及び総支配人室を基礎とした地域別の事業セグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」及び「アジア他」の4つを報告セグメントとしております。

- 当社グループにおける各社の位置づけは各セグメントとも概ね次のとおりであります。
- ・国内の製造については主に当社が行っておりますが、製造の一部を国内製造関係会社に委託し当社が購入しております。また、部品加工の一部を国内部品加工関係会社に委託しております。
  - ・国内の販売については主として当社が直接行っており、一部については国内販売関係会社を通じて行っております。
  - ・海外の製造については、海外製造関係会社が当社より一部の半製品の供給を受けて行っております。
  - ・海外の販売については、当社、当社及び海外製造関係会社より製品を購入した海外販売関係会社、並びに海外製造関係会社が行っております。

なお、2020年7月にSeohan-NTN Bearing Co., Ltd.を、財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないため、持分法の適用範囲から除外しております。また、2020年8月に恩梯恩LYC(洛陽)精密軸承有限公司について、及び2021年2月に北京瑞韓恩梯恩汽車部件有限公司について、それぞれの保有株式を全て売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。

また、非連結子会社であった株式会社NTN多度製作所、光精軌工業株式会社、及び持分法非適用関連会社であった上海東培企業有限公司については、重要性が増したため、2021年3月より持分法の適用範囲に含めております。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、今後につきましては、国際財務報告基準（IFRS）の適用について検討を進めていく方針であります。



## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	77,568	154,969
受取手形及び売掛金	103,371	116,604
電子記録債権	4,787	4,996
商品及び製品	96,616	91,848
仕掛品	48,927	48,600
原材料及び貯蔵品	37,379	36,397
短期貸付金	2,651	68
その他	35,557	33,282
貸倒引当金	△1,061	△1,011
流動資産合計	405,799	485,756
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	214,620	225,560
減価償却累計額	△130,300	△138,245
建物及び構築物 (純額)	※3 84,319	※3 87,314
機械装置及び運搬具	706,395	710,231
減価償却累計額	△598,042	△598,067
機械装置及び運搬具 (純額)	※3 108,352	※3 112,164
土地	※3 32,370	※3 32,442
建設仮勘定	30,518	22,231
その他	61,013	62,495
減価償却累計額	△53,930	△56,203
その他 (純額)	※3 7,082	※3 6,291
有形固定資産合計	262,643	260,443
無形固定資産		
投資その他の資産	37,430	40,363
投資有価証券	※2 41,784	※2 43,836
繰延税金資産	6,035	2,437
その他	4,340	3,938
貸倒引当金	△213	△213
投資その他の資産合計	51,948	49,999
固定資産合計	352,022	350,806
資産合計	757,822	836,563

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,675	55,468
電子記録債務	68,684	62,815
短期借入金	117,276	121,836
未払法人税等	1,827	2,125
役員賞与引当金	43	36
その他	50,455	50,064
流動負債合計	286,963	292,346
固定負債		
社債	30,000	80,000
長期借入金	215,140	220,967
製品補償引当金	1,118	1,082
退職給付に係る負債	46,726	39,920
その他	9,494	18,495
固定負債合計	302,479	360,466
負債合計	589,443	652,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,346	54,346
資本剰余金	67,970	67,970
利益剰余金	62,138	52,786
自己株式	△787	△782
株主資本合計	183,668	174,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,094	8,646
為替換算調整勘定	△19,998	△6,865
退職給付に係る調整累計額	△12,607	△5,575
その他の包括利益累計額合計	△27,511	△3,794
非支配株主持分	12,221	13,224
純資産合計	168,378	183,751
負債純資産合計	757,822	836,563

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	651,956	562,847
売上原価	※2 549,397	※2 477,666
売上総利益	102,558	85,180
販売費及び一般管理費	※1,※2 95,041	※1,※2 88,319
営業利益又は営業損失(△)	7,517	△3,138
営業外収益		
受取利息	988	852
受取配当金	1,084	568
持分法による投資利益	—	343
為替差益	—	2,732
その他	2,504	3,146
営業外収益合計	4,576	7,644
営業外費用		
支払利息	3,952	3,505
持分法による投資損失	1,210	—
デリバティブ評価損	—	2,918
為替差損	3,826	—
その他	4,804	3,823
営業外費用合計	13,792	10,248
経常損失(△)	△1,698	△5,742
特別利益		
助成金収入	—	※4 5,769
投資有価証券売却益	1,353	5,699
有形固定資産売却益	627	—
特別利益合計	1,980	11,468
特別損失		
異常操業度損失	※5 2,096	※5 3,343
減損損失	※3 29,001	※3 2,462
独占禁止法関連損失	※6 745	※6 1,176
投資有価証券評価損	2,388	—
特別損失合計	34,231	6,982
税金等調整前当期純損失(△)	△33,949	△1,256
法人税、住民税及び事業税	3,219	3,220
法人税等調整額	6,925	6,113
法人税等合計	10,144	9,334
当期純損失(△)	△44,094	△10,590
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△101	1,051
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△43,992	△11,641

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純損失(△)	△44,094	△10,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,925	3,552
為替換算調整勘定	△13,710	15,056
退職給付に係る調整額	△3,749	7,024
持分法適用会社に対する持分相当額	△44	△513
その他の包括利益合計	※ △24,429	※ 25,119
包括利益	△68,523	14,529
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△67,353	12,268
非支配株主に係る包括利益	△1,170	2,260

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,346	67,970	112,777	△789	234,305
会計方針の変更による累積的影響額			△0		△0
会計方針の変更を反映した当期首残高	54,346	67,970	112,776	△789	234,304
当期変動額					
剰余金の配当			△6,645		△6,645
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△43,992		△43,992
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				2	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△50,638	1	△50,636
当期末残高	54,346	67,970	62,138	△787	183,668

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,020	△7,271	△8,899	△4,150	16,249	246,404
会計方針の変更による累積的影響額						△0
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,020	△7,271	△8,899	△4,150	16,249	246,403
当期変動額						
剰余金の配当						△6,645
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△43,992
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,925	△12,727	△3,707	△23,360	△4,028	△27,388
当期変動額合計	△6,925	△12,727	△3,707	△23,360	△4,028	△78,025
当期末残高	5,094	△19,998	△12,607	△27,511	12,221	168,378

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,346	67,970	62,138	△787	183,668
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△11,641		△11,641
持分法の適用範囲の変動			2,289		2,289
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				5	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△9,352	4	△9,347
当期末残高	54,346	67,970	52,786	△782	174,321

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	5,094	△19,998	△12,607	△27,511	12,221	168,378
当期変動額						
剰余金の配当						
親会社株主に帰属する当期純損失（△）						△11,641
持分法の適用範囲の変動						2,289
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,552	13,133	7,031	23,716	1,003	24,720
当期変動額合計	3,552	13,133	7,031	23,716	1,003	15,372
当期末残高	8,646	△6,865	△5,575	△3,794	13,224	183,751

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△33,949	△1,256
減価償却費	37,306	35,478
減損損失	29,001	2,462
助成金収入	—	△5,769
異常操業度損失	2,096	3,343
独占禁止法関連損失	745	1,176
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22	△148
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△118	△6
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	21	△50
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,753	△187
受取利息及び受取配当金	△2,072	△1,421
支払利息	3,952	3,505
為替換算調整差額/為替差損益 (△は益)	1,040	△2,942
デリバティブ評価損益 (△は益)	—	2,918
持分法による投資損益 (△は益)	1,210	△343
有形固定資産売却損益 (△は益)	△627	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,353	△5,699
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,388	—
売上債権の増減額 (△は増加)	25,011	△7,903
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,994	13,491
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,681	△1,193
その他	△6,155	2,259
小計	50,542	37,713
利息及び配当金の受取額	2,585	1,865
利息の支払額	△3,955	△3,488
助成金の受取額	—	4,895
異常操業度損失支払額	△1,546	△2,250
独占禁止法関連支払額	△1,233	△990
法人税等の支払額	△2,644	△1,272
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,749	36,473
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△175	△4,830
定期預金の払戻による収入	33	4,212
有形固定資産の取得による支出	△59,009	△21,900
有形固定資産の売却による収入	857	—
無形固定資産の取得による支出	△10,074	△7,724
投資有価証券の売却による収入	2,410	9,464
関係会社株式の取得による支出	△497	△31
関係会社株式の売却による収入	4,301	0
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	0	2,663
その他	345	206
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,807	△17,938

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,213	△14,728
長期借入れによる収入	29,794	58,833
長期借入金の返済による支出	△19,145	△38,774
社債の発行による収入	—	50,000
配当金の支払額	△6,645	—
リース債務の返済による支出	△1,369	△1,676
セール・アンド・リースバックによる収入	—	2,270
その他	△1,434	△1,252
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,413	54,671
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,595	2,878
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,240	76,084
現金及び現金同等物の期首残高	83,474	71,165
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△68	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 71,165	※ 147,249



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(受取技術料の計上区分の変更に伴う表示方法の変更)

従来、「営業外収益」の「その他」に計上しておりました「受取技術料」につきましては、当連結会計年度より、「売上高」に含めて計上することに変更いたしました。また、「流動資産」の「その他」に計上していた、未収入金を「受取手形及び売掛金」へ組み替えております。

この変更は、当連結会計年度に技術供与の対価の獲得を主たる営業活動の一つとして位置づけたことに伴い、当社グループの営業活動の成果を適切に表示するために行うものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた未収入金136百万円を「受取手形及び売掛金」に組み替え、「受取手形及び売掛金」が103,371百万円、「その他」が35,557百万円となります。また、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた「受取技術料」460百万円を「売上高」に組み替え、「営業利益」が460百万円増加し、「売上高」が651,956百万円、「営業利益」が7,517百万円となります。なお、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

また、前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました未収入金の増減額は、「受取技術料」の計上区分変更に伴い「売上債権の増減額(△は増加)」に含めております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「その他」に含めておりました未収入金の増減額132百万円は、「売上債権の増減額(△は増加)」に組み替え、「売上債権の増減額(△は増加)」が25,011百万円、「その他」が△6,155百万円となります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務は、次のとおりです。

## ① 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
定期預金	— 百万円	3,000 百万円
建物	—	3,597
土地	—	7,191
投資有価証券	—	21,075
計	—	34,865

## ② 担保に係る債務

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
長期借入金	— 百万円	30,000 百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券(株式)	20,861 百万円	20,871 百万円

※3 国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は次のとおりです。連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
建物及び構築物	404 百万円	366 百万円
機械装置及び運搬具	70	57
土地	798	773
その他	0	0
計	1,274	1,198

#### 4 偶発債務等 (保証等)

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
PT. Astra NTN Driveshaft Indonesia	－ 百万円	448 百万円

#### (訴訟等)

- (1) 海外におけるベアリング(軸受)の取引に関し、インドにおいて、競争法違反の疑いで当局の調査を受けております。
- (2) 当社及び欧州の連結子会社2社は、仏国リヨン商業裁判所(Tribunal de Commerce de Lyon)においてRenault S.A. 及び同社のグループ会社計15社(以下、「ルノー」)より損害賠償額6,670万ユーロ(暫定額)を支払うよう求める訴訟の提起を受けております。なお、2020年12月、ルノーは損害賠償請求額を3,250万ユーロ(暫定額)に変更しました。また、当社及び欧州の連結子会社2社は、英国商業裁判所(Commercial Court)においてFiat Chrysler Automobiles N.V. 及び同社のグループ会社計7社(以下、「FCA」)より損害賠償を求める訴訟の提起を受けており、同訴訟は2020年7月14日付で英国競争審判所(Competition Appeal Tribunal)に移送されました。  
これらの訴訟は、2014年3月19日付の欧州委員会決定の対象となった欧州競争法違反行為に関連して、ルノー及びFCAが損害を被ったとして提起されたものです。
- (3) 当社グループは、独占禁止法違反行為に関連して、今後、損害賠償請求を受ける可能性があり、これらの請求に対して適切に対処してまいります。なお、その結果によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。現時点ではその影響を合理的に見積ることは困難であり、当社グループの経営成績及び財政状態に与える影響は明らかではありません。

#### (連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
給料及び手当	33,269 百万円	30,927 百万円
運搬費	15,057	12,700
研究開発費	12,158	10,804
減価償却費	5,462	8,042
退職給付費用	1,941	1,752

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	19,961 百万円	17,485 百万円

※3 当社グループは、製造用資産については管理会計上の事業区分に基づく工場等をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社及び営業用資産については共用資産としてグルーピングし、今後使用見込の無い資産については個別資産ごとにグルーピングしております。

下表の資産は、収益性の悪化等により、当連結会計年度及び前連結会計年度において、将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当連結会計年度において、その減少額2,462百万円を、前連結会計年度においては、29,001百万円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は、米子会社については公正価値、その他の会社については正味売却価額又は使用価値により測定しています。米国会計基準に基づく公正価値については、主としてインカムアプローチにより測定し、将来キャッシュ・フローを一定の割引率で割り引いて算出しております。また、使用価値は各事業区分単位で将来キャッシュ・フローに対して主に6%の割引率を使用して算出しています。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	
			前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
日本	製造設備他	建物及び構築物	4,360	—
		機械装置及び運搬具	16,355	—
		土地	400	—
		建設仮勘定	248	—
		有形固定資産(その他)	555	—
		無形固定資産	35	—
米州	製造設備他	建物及び構築物	—	470
		機械装置及び運搬具	5,517	1,786
		土地	—	174
		有形固定資産(その他)	—	30
欧州	製造設備他	建物及び構築物	273	—
		機械装置及び運搬具	1,220	—
		有形固定資産(その他)	34	—
合計			29,001	2,462

※4 当社及び当社グループは、当連結会計年度において、助成金収入5,769百万円を特別利益に計上しております。これは、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、当社及び一部の連結子会社が操業を停止した期間における雇用調整助成金などです。

※5 当社及び当社グループは、当連結会計年度において、異常操業度損失3,343百万円を特別損失に計上しております。これは、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、当社及び一部の連結子会社が各国政府の指示・要請に従い操業停止となった期間中にかかった固定費です。

※6 前連結会計年度において、当社は、各国当局による独占禁止法違反に関する調査等に関連して、一部顧客と損害賠償に関する協議を行ってまいりましたが、交渉の長期化が当社の事業に与える影響等を総合的に勘案した結果、早期に友好的に解決することが両当事者の総合的利益に適うと判断し、和解金を支払うことを決定いたしました。

当連結会計年度において、当社及び当社の米国等の一部子会社は、米国ミシガン州東部連邦地方裁判所において提起されておりました集団訴訟（クラスアクション）に関し、2020年11月に直接購入者との間で和解に合意しました。本件和解合意により、米国における集団訴訟（クラスアクション）は終結します。

また、ブラジルにおけるベアリング（軸受）の取引に関し、ブラジル競争保護法違反があったとして、本年3月、ブラジル経済擁護行政委員会より、ブラジルの当社連結子会社に対し、9,318,311.31ブラジルレアルの制裁金を課す旨の決定がなされ、本年5月に全額を支払いいたしました。

これらの和解等に伴い、当連結会計年度において1,176百万円を、前連結会計年度において745百万円をそれぞれ独占禁止法関連損失として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△8,526百万円	10,765百万円
組替調整額	△1,353	△5,699
税効果調整前	△9,879	5,065
税効果額	2,954	△1,513
その他有価証券評価差額金	△6,925	3,552
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△13,710	15,056
組替調整額	—	—
税効果調整前	△13,710	15,056
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△13,710	15,056
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△5,258	7,437
組替調整額	2,809	1,364
税効果調整前	△2,448	8,802
税効果額	△1,300	△1,778
退職給付に係る調整額	△3,749	7,024
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△44	29
組替調整額	—	△543
持分法適用会社に対する持分相当額	△44	△513
その他の包括利益合計	△24,429	25,119

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	532,463	—	—	532,463
合計	532,463	—	—	532,463
自己株式				
普通株式(注)	1,320	1	7	1,314
合計	1,320	1	7	1,314

(注) 普通株式の自己株式の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる取得であり、減少7千株は、「役員報酬B I P信託」による当社株式の処分等です。また、普通株式の自己株式の株式数には、「役員報酬B I P信託」が保有する当社株式(当連結会計年度期首479千株、当連結会計年度末472千株)が含まれております。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,987	7.5	2019年3月31日	2019年6月26日
2019年10月31日 取締役会	普通株式	2,658	5.0	2019年9月30日	2019年12月2日

(注) 1. 基準日が2019年3月31日の配当金の総額には、「役員報酬B I P信託」が保有する当社株式に対する配当3百万円が含まれております。

2. 基準日が2019年9月30日の配当金の総額には、「役員報酬B I P信託」が保有する当社株式に対する配当2百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	532,463	—	—	532,463
合計	532,463	—	—	532,463
自己株式				
普通株式（注）	1,314	1	16	1,299
合計	1,314	1	16	1,299

（注）普通株式の自己株式の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる取得であり、減少16千株は、「役員報酬B I P信託」による当社株式の処分等です。また、普通株式の自己株式の株式数には、「役員報酬B I P信託」が保有する当社株式（当連結会計年度期首472千株、当連結会計年度末456千株）が含まれております。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

## ※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
現金及び預金勘定	77,568 百万円	154,969 百万円
短期貸付金	2,651	68
預入期間が3か月を超える定期預金	△6,403	△7,719
短期貸付金のうち現先以外のもの	△2,651	△68
現金及び現金同等物	71,165	147,249

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の最高経営意思決定機関（取締役会）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、補修市場向け、産業機械市場向け及び自動車市場向けの軸受、等速ジョイント及び精密機器商品等の製造販売を主な事業内容としており、国内においては当社（本社）が、また海外においては地区別に置かれた総支配人室が担当する地域の事業活動を統括しております。各地域に属する現地法人は、独自に事業戦略立案や事業計画策定を行い、その収益性や投資効率を分析しながら事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは本社及び総支配人室を基礎とした地域別の事業セグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」及び「アジア他」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、軸受、等速ジョイント及び精密機器商品等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表と同一であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額
	日本	米州	欧州	アジア他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	205,832	169,879	152,581	123,663	651,956	—	651,956
セグメント間の内部売上高又は 振替高	126,685	1,193	3,069	11,265	142,214	(142,214)	—
計	332,517	171,072	155,651	134,929	794,170	(142,214)	651,956
セグメント利益（営業利益又は営業 損失（△））	2,138	△6,438	413	11,418	7,532	(14)	7,517
セグメント資産	584,431	161,409	128,353	170,303	1,044,496	(286,674)	757,822
セグメント負債	417,340	112,517	101,591	38,181	669,631	(80,187)	589,443
その他の項目							
減価償却費	13,424	9,718	7,362	6,801	37,306	—	37,306
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	38,753	18,046	6,097	4,692	67,589	(40)	67,548

(注) 1. 調整額は、セグメント資産に関するものをのぞき、セグメント間取引消去等によるものであります。

また、セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等△307,596百万円及びセグメントに配分していない全社資産20,921百万円（主として長期投資資金（投資有価証券）など）であります。

2. 報告セグメントに属する主な国又は地域……………米州       : アメリカ、カナダ、中南米  
  欧州       : ドイツ、フランス、イギリス等  
  アジア他 : 中国、タイ、インド等

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額
	日本	米州	欧州	アジア他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	168,280	142,228	126,777	125,560	562,847	—	562,847
セグメント間の内部売上高又は 振替高	98,690	705	2,420	7,859	109,676	(109,676)	—
計	266,971	142,934	129,197	133,419	672,523	(109,676)	562,847
セグメント利益 (営業利益又は営業 損失 (△))	△10,792	△2,803	△2,427	12,305	△3,717	579	△3,138
セグメント資産	644,491	161,916	129,993	187,410	1,123,812	(287,248)	836,563
セグメント負債	479,411	118,725	84,609	38,393	721,140	(68,327)	652,812
その他の項目							
減価償却費	12,875	8,930	7,232	6,439	35,478	—	35,478
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	18,474	6,379	3,494	3,082	31,431	(0)	31,430

- (注) 1. 調整額は、セグメント資産に関するものをのぞき、セグメント間取引消去等によるものであります。  
また、セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等△313,207百万円及びセグメントに配分していない全社資産25,958百万円 (主として長期投資資金 (投資有価証券) など) であります。
2. 報告セグメントに属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米  
欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等  
アジア他: 中国、タイ、インド等

## 4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(表示方法の変更)

従来、「営業外収益」に計上しておりました「受取技術料」について、当連結会計年度より「売上高」に含めて計上することに变更しております。

この変更は、技術供与の対価の獲得を主要な営業活動の一つとして位置づけたことに伴い、当社グループの営業活動の成果を適切に表示するために行うものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報につきましては、変更後の数値を用いて作成したものを記載しており、変更前と比較し売上高及びセグメント利益が、「日本」セグメントで3,420百万円、「欧州」セグメントで10百万円増加しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 製品及びサービスに関する情報

(単位: 百万円)

	補修市場向け	産業機械市場向け	自動車市場向け	合計
外部顧客への売上高	109,428	105,210	437,317	651,956

(注) 外部顧客への売上高は、販売市場の類似性に基づく製品区分ごとの売上高であります。

## 2. 地域に関する情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	米州	欧州	アジア他	合計
198,100	174,308	140,839	138,707	651,956

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2. 報告セグメントに属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米  
欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等  
アジア他: 中国、タイ、インド等



3. 米州への売上高に分類した額のうち、アメリカへの売上高は146,643百万円であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア他	合計
100,473	78,119	45,224	38,825	262,643

- (注) 1. 米州における有形固定資産の額のうち、アメリカに所在している有形固定資産は70,347百万円であります。  
 2. 欧州における有形固定資産の額のうち、フランスに所在している有形固定資産は29,687百万円であります。  
 3. アジア他における有形固定資産の額のうち、中国に所在している有形固定資産は27,623百万円であります。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスに関する情報

(単位：百万円)

	補修市場向け	産業機械市場向け	自動車市場向け	合計
外部顧客への売上高	91,492	101,853	369,501	562,847

(注) 外部顧客への売上高は、販売市場の類似性に基づく製品区分ごとの売上高であります。

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア他	合計
162,814	144,431	117,235	138,365	562,847

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。  
 2. 報告セグメントに属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米  
 欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等  
 アジア他：中国、タイ、インド等  
 3. 米州への売上高に分類した額のうち、アメリカへの売上高は123,095百万円であります。  
 4. アジア他への売上高に分類した額のうち、中国への売上高は79,534百万円であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア他	合計
100,947	75,696	44,943	38,855	260,443

- (注) 1. 米州における有形固定資産の額のうち、アメリカに所在している有形固定資産は67,760百万円であります。  
 2. 欧州における有形固定資産の額のうち、フランスに所在している有形固定資産は28,429百万円であります。  
 3. アジア他における有形固定資産の額のうち、中国に所在している有形固定資産は27,655百万円であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア他	調整額	合計
減損損失	21,955	5,517	1,528	—	—	29,001

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア他	調整額	合計
減損損失	—	2,462	—	—	—	2,462

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	294.00円	321.04円
1株当たり当期純損失(△)	△82.83円	△21.92円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、「1株当たり純資産額」の算定上、当該信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度472千株、当連結会計年度456千株)。また、「1株当たり当期純損失(△)」の算定上、当該信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度474千株、当連結会計年度461千株)。

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△43,992	△11,641
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△43,992	△11,641
期中平均株式数 (千株)	531,147	531,159

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (追加情報)

## 1. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行に合わせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

## 2. 新型コロナウイルス感染拡大にかかる会計上の見積りについて

新型コロナウイルスの感染症の影響については、翌連結会計年度以降においては改善すると見込んでおりますが、今後の広がりや収束時期など不確実性が高い事象であることから、重要なリスクとなる可能性があります。

## 3. 説明資料

## 3-1. 連結業績

(単位：百万円)

		2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	
(下段：売上高比率) 連結経営成績	売上高	683,636	744,699	733,846	651,956	562,847	
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	営業利益	35,929	39,935	27,222	7,517	△ 3,138	
		5.3%	5.4%	3.7%	1.2%	△ 0.6%	
	経常利益	29,604	31,250	22,231	△ 1,698	△ 5,742	
	4.3%	4.2%	3.0%	△ 0.3%	△ 1.0%		
特別損益	△ 14,714	△ 4,345	△ 19,292	△ 32,251	4,486		
	△ 2.2%	△ 0.6%	△ 2.6%	△ 4.9%	0.8%		
親会社株主に帰属する当期純利益	2,830	20,373	△ 6,958	△ 43,992	△ 11,641		
	0.4%	2.7%	△ 0.9%	△ 6.7%	△ 2.1%		
(下段：売上高構成比率) 地域別売上高	日本	191,635	204,500	207,400	198,100	162,814	
		28.0%	27.5%	28.3%	30.4%	28.9%	
	米州	194,774	201,683	201,464	174,308	144,431	
		28.5%	27.1%	27.5%	26.7%	25.7%	
	欧州	154,989	175,598	167,826	140,839	117,235	
	22.7%	23.6%	22.9%	21.6%	20.8%		
アジア他	142,236	162,917	157,155	138,707	138,365		
	20.8%	21.9%	21.4%	21.3%	24.6%		
合計	683,636	744,699	733,846	651,956	562,847		
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
所在地別売上高・営業利益	日本	売上高	323,050	351,096	356,816	332,517	266,971
		営業利益	6,677	11,789	4,427	2,138	△ 10,792
		営業利益率	2.1%	3.4%	1.2%	0.6%	△ 4.0%
	米州	売上高	191,393	198,546	198,302	171,072	142,934
		営業利益	8,286	7,091	4,344	△ 6,438	△ 2,803
		営業利益率	4.3%	3.6%	2.2%	△ 3.8%	△ 2.0%
	欧州	売上高	169,016	192,532	184,022	155,651	129,197
		営業利益	3,310	2,816	973	413	△ 2,427
		営業利益率	2.0%	1.5%	0.5%	0.3%	△ 1.9%
	アジア他	売上高	142,302	161,952	155,577	134,929	133,419
		営業利益	14,522	19,600	17,218	11,418	12,305
		営業利益率	10.2%	12.1%	11.1%	8.5%	9.2%
	消去	売上高	△ 142,126	△ 159,428	△ 160,873	△ 142,214	△ 109,676
		営業利益	3,133	△ 1,362	258	△ 14	579
合計	売上高	683,636	744,699	733,846	651,956	562,847	
	営業利益	35,929	39,935	27,222	7,517	△ 3,138	
	営業利益率	5.3%	5.4%	3.7%	1.2%	△ 0.6%	

(単位：百万円)

			2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
事業形態別売上高・営業利益	補修	売上高	104,512	116,707	118,861	109,428	91,492
		営業利益	14,006	15,022	15,195	12,750	8,904
		営業利益率	13.4%	12.9%	12.8%	11.7%	9.7%
	産業機械	売上高	98,779	119,262	123,552	105,210	101,853
		営業利益	1,791	2,973	3,260	△ 1,863	354
		営業利益率	1.8%	2.5%	2.6%	△ 1.8%	0.3%
	自動車	売上高	480,343	508,728	491,432	437,317	369,501
		営業利益	20,132	21,939	8,766	△ 3,369	△ 12,397
		営業利益率	4.2%	4.3%	1.8%	△ 0.8%	△ 3.4%
	合計	売上高	683,636	744,699	733,846	651,956	562,847
営業利益		35,929	39,935	27,222	7,517	△ 3,138	
営業利益率		5.3%	5.4%	3.7%	1.2%	△ 0.6%	
設備投資・償却費	設備投資		35,398	37,589	45,172	57,675	23,817
	減価償却費	国内	13,167	13,481	15,285	13,424	12,875
		海外	23,461	24,023	23,641	23,882	22,602
	合計		36,629	37,505	38,926	37,306	35,478
研究開発費			19,196	21,007	21,661	19,961	17,485
研究開発費 / 売上高比率			2.8%	2.8%	3.0%	3.1%	3.1%
棚卸資産			171,481	179,738	194,505	182,923	176,847
棚卸資産回転率			4.0回	4.1回	3.8回	3.6回	3.2回
有利子負債	借入金		300,169	290,833	320,344	332,416	342,803
	社債		20,000	30,000	30,000	30,000	80,000
	合計		320,169	320,833	350,344	362,416	422,803
主要経営指標	総資産経常利益率		3.7%	3.8%	2.6%	△ 0.2%	△ 0.7%
	総資産当期純利益率		0.4%	2.5%	△ 0.8%	△ 5.5%	△ 1.5%
	自己資本当期純利益率		1.2%	8.4%	△ 2.9%	△ 22.8%	△ 7.1%
	自己資本比率		28.8%	30.2%	27.4%	20.6%	20.4%
	一株当たり純資産		431.66円	477.17円	433.32円	294.00円	321.04円
	一株当たり当期純利益		5.33円	38.36円	△ 13.10円	△ 82.83円	△ 21.92円
人員	国内 (人)		8,420	8,546	8,648	8,718	8,735
	海外 (人)		16,245	16,947	16,340	15,481	14,557
	合計 (人)		24,665	25,493	24,988	24,199	23,292
為替レート	平均	ドル (円)	108.39	110.85	110.88	108.73	106.01
		ユーロ (円)	118.80	129.64	128.41	120.84	123.66
	期末	ドル (円)	111.85	106.49	110.64	107.85	110.36
		ユーロ (円)	119.48	131.00	124.21	119.13	129.32

## 3-2. 個別業績

(単位:百万円)

		2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
(下段:売上高比率) 単独:経営成績	売上高	320,841 100.0%	346,284 100.0%	350,966 100.0%	333,634 100.0%	266,678 100.0%
	営業利益	△ 5,401 △ 1.7%	1,207 0.3%	△ 1,543 △ 0.4%	2,176 0.7%	△ 9,432 △ 3.5%
	経常利益	△ 2,522 △ 0.8%	7,965 2.3%	3,801 1.1%	7,835 2.3%	△ 5,204 △ 2.0%
	特別損益	△ 6,180 △ 1.9%	△ 2,599 △ 0.8%	3,591 1.0%	△ 19,284 △ 5.8%	1,715 0.6%
	当期純利益	△ 7,936 △ 2.5%	7,413 2.1%	6,963 2.0%	△ 17,535 △ 5.3%	△ 9,382 △ 3.5%
(下段:売上高構成比率) 地域:別売上高	日本	185,153 57.7%	197,395 57.0%	198,401 56.5%	192,188 57.6%	158,643 59.5%
	米州	52,110 16.2%	56,455 16.3%	59,866 17.1%	54,903 16.5%	39,867 14.9%
	欧州	32,204 10.0%	35,111 10.1%	34,178 9.7%	26,842 8.0%	18,178 6.8%
	アジア他	51,373 16.0%	57,322 16.6%	58,519 16.7%	59,699 17.9%	49,989 18.7%
	合計	320,841 100.0%	346,284 100.0%	350,966 100.0%	333,634 100.0%	266,678 100.0%
設備投資		7,047	9,325	14,313	26,550	9,727
減価償却費		7,599	7,864	9,924	10,882	11,691
研究開発費		14,006	15,507	16,636	15,032	12,429
研究開発費/売上高比率		4.4%	4.5%	4.7%	4.5%	4.7%
棚卸資産		41,276	43,506	51,319	50,930	51,948
棚卸資産回転率		7.8回	8.0回	6.8回	6.6回	5.1回
有利子負債	借入金	202,051	199,578	222,203	230,982	251,692
	社債	20,000	30,000	30,000	30,000	80,000
	合計	222,051	229,578	252,203	260,982	331,692
主要経営指標	総資産経常利益率	△ 0.5%	1.4%	0.6%	1.3%	△ 0.9%
	総資産当期純利益率	△ 1.4%	1.3%	1.2%	△ 3.0%	△ 1.6%
	自己資本当期純利益率	△ 4.5%	4.3%	4.0%	△ 11.3%	△ 6.9%
	自己資本比率	30.2%	29.8%	28.6%	24.4%	21.2%
	一株当たり純資産	323.80円	330.65円	320.53円	261.97円	250.74円
	一株当たり当期純利益	△ 14.94円	13.96円	13.11円	△ 33.01円	△ 17.66円
人員(人)		5,301	5,382	5,892	5,953	5,948